

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	60,259,856			46,998,282	実質収支比率			7.8	9.9																																																																																																																													
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳出総額	58,406,688	44,760,300	経常収支比率	94.8	95.6	(94.8)	(95.6)																																																																																																																															
					首都	○	歳入歳出差引	1,853,168	2,237,982	(※1)																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,475	12,855	標準財政規模	23,232,461	22,523,957																																																																																																																																	
							実質収支	1,822,693	2,225,127	財政力指数	1.02	1.04																																																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	126,074	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-402,434	410,623	公債費負担比率	7.9	8.4																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	121,396			過疎	×	積立金	1,600,152	1,610,115	健全化判断比率																																																																																																																																			
	増減率(%)	3.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	123,828	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	1,030,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	121,013			359	350	指数表選定	○	実質単年度収支	1,067,718	990,738	実質公債費比率	1.8	2.1																																																																																																																															
	令02.01.01(人)	122,306	第2次		0.7	0.7			基準財政収入額	17,982,950	17,334,304	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	119,321			7,140	6,687			基準財政需要額	17,552,674	16,824,453																																																																																																																																		
	増減率(%)	1.2			14.1	14.0			標準税収入額等	23,232,461	22,523,957																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	1.4	第3次		43,064	40,741			経常経費充当一般財源等	22,101,057	21,903,877																																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	11.30			85.2	85.3			歳入一般財源等	29,069,851	28,336,399																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,157							地方債現在高	19,282,635	20,635,629																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	63,182							うち公的資金	9,646,511	10,808,772																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,282,635	20,635,629																																																																																																																																		
	市区町村長	1	9,650		一般職員	612	1,879,452	3,071	うち公的資金	9,646,511	10,808,772																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	8,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,425,040	5,948,169																																																																																																																																		
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	45	143,730	3,194	収益事業収入	20,000	20,000																																																																																																																																		
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	65	65																																																																																																																																		
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,084,139	3,613,987																																																																																																																																		
	議会議員	22	4,900		合計	614	1,888,538	3,076	積立金現在高	-	-																																																																																																																																		
					ラスパイレシ指数			99.3		減債基金																																																																																																																																			
										その他特定目的基金	4,791,833	4,843,166																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(16) 小金井市体育協会</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 湖南衛生組合</td> <td>(17) 小金井市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都六市競艇事業組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 昭和病院企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 浅川清流環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 東京たま広域資源循環組合	(16) 小金井市体育協会			○			(3) 介護保険特別会計				(7) 湖南衛生組合	(17) 小金井市土地開発公社						(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 東京都十一市競輪事業組合											(9) 東京都六市競艇事業組合											(10) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)											(11) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											(12) 昭和病院企業団											(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(15) 浅川清流環境組合			
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 東京たま広域資源循環組合	(16) 小金井市体育協会			○																																																																																																																																			
		(3) 介護保険特別会計				(7) 湖南衛生組合	(17) 小金井市土地開発公社																																																																																																																																						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 東京都十一市競輪事業組合																																																																																																																																							
						(9) 東京都六市競艇事業組合																																																																																																																																							
						(10) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																							
						(11) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																							
						(12) 昭和病院企業団																																																																																																																																							
						(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																							
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																							
						(15) 浅川清流環境組合																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,827,142	36.2	19,965,761	85.7	普通税	19,965,761	91.5	44,372	
地方譲与税	169,309	0.3	169,309	0.7	法定普通税	19,965,761	91.5	44,372	
利子割交付金	34,113	0.1	34,113	0.1	市町村民税	11,722,514	53.7	44,372	
配当割交付金	164,811	0.3	164,811	0.7	個人均等割	233,435	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	191,576	0.3	191,576	0.8	所得割	10,852,403	49.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	245,280	1.1	-	
地方消費税交付金	2,452,630	4.1	2,452,630	10.5	法人税割	391,396	1.8	44,372	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,677,375	35.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,525,502	34.5	-	
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0	軽自動車税	65,296	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	500,576	2.3	-	
自動車税環境性能割交付金	29,399	0.0	29,399	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	43,057	0.1	43,057	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	124,213	0.2	124,213	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	105,566	0.2	105,566	0.5	目的税	1,861,381	8.5	-	
自動車税減収補填特例交付金	16,702	0.0	16,702	0.1	法定目的税	1,861,381	8.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,945	0.0	1,945	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	31,369	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,861,381	8.5	-	
特別交付税	31,220	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	149	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	25,067,633	41.6	23,174,883	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,052	0.0	9,052	0.0	合計	21,827,142	100.0	44,372	
分担金・負担金	245,621	0.4	-	-					
使用料	393,553	0.7	123,624	0.5					
手数料	516,946	0.9	-	-					
国庫支出金	22,099,010	36.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	7,958,931	13.2	-	-					
財産収入	29,570	0.0	1,331	0.0					
寄附金	27,534	0.0	-	-					
繰入金	647,609	1.1	-	-					
繰越金	2,237,982	3.7	-	-					
諸収入	205,815	0.3	13	0.0					
地方債	820,600	1.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	60,259,856	100.0	23,308,903	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	357,573	0.6	-	357,183	
総務費	17,792,367	30.5	81,301	4,744,689	
民生費	23,621,420	40.4	1,168,189	10,006,382	
衛生費	4,217,749	7.2	268,568	2,518,427	
労働費	261,019	0.4	-	187,825	
農林水産業費	21,436	0.0	2,727	18,045	
商工費	515,991	0.9	500	502,259	
土木費	3,104,680	5.3	1,475,301	1,975,034	
消防費	1,513,990	2.6	8,751	1,337,292	
教育費	4,695,724	8.0	759,643	3,264,808	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,304,739	3.9	-	2,304,739	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	58,406,688	100.0	3,764,980	27,216,683	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,547,212	38.6	11,816,140	11,634,484	49.9
人件費	6,367,573	10.9	5,660,303	5,478,647	23.5
うち職員給	3,876,103	6.6	3,399,563	-	-
扶助費	13,874,900	23.8	3,851,098	3,851,098	16.5
公債費	2,304,739	3.9	2,304,739	2,304,739	9.9
元利償還金	2,304,550	3.9	2,304,550	2,304,550	9.9
うち元金	2,173,594	3.7	2,173,594	2,173,594	9.3
うち利子	130,956	0.2	130,956	130,956	0.6
一時借入金利子	189	0.0	189	189	0.0
その他の経費	32,094,496	55.0	14,674,287	10,466,573	44.9
物件費	8,043,889	13.8	5,388,915	4,820,537	20.7
維持補修費	252,277	0.4	241,394	238,328	1.0
補助費等	18,271,653	31.3	4,078,435	2,952,138	12.7
うち一部事務組合負担金	543,337	0.9	277,881	241,430	1.0
繰出金	3,460,254	5.9	2,989,290	2,455,570	10.5
積立金	2,066,373	3.5	1,976,203	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,764,980	6.4	726,256	-	-
うち人件費	70,652	0.1	59,300	-	-
普通建設事業費	3,764,980	6.4	726,256	-	-
うち補助	1,463,351	2.5	113,786	-	-
うち単独	2,301,629	3.9	612,470	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	58,406,688	100.0	27,216,683	-	-

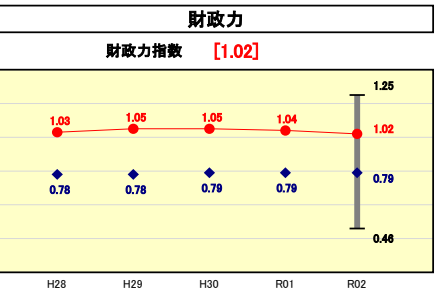


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	123,828	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,013	人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	60,259,856	千円	将来負担比率	13.8	%
歳出総額	58,406,688	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,822,693	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	23,232,461	千円			
地方債現在高	19,282,635	千円			

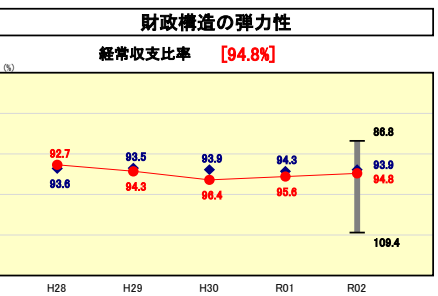


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



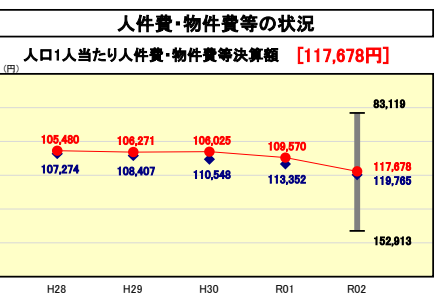
### 財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均を上回り、前年度同様「1」を超える状況となったが、歳入面において、経営基盤の根幹となる市税収入の減等があり、前年度対比で0.02ポイントの減となった。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、先行きを見通すことが困難な状況の中で、市民のいのち、くらし、地域、市民サービスの基盤を守る取組を進める。また、今後も大幅な増収が見込めない状況の中、駅周辺のまちづくりを推進し市税の安定的な収入を確保するとともに、庁舎及び公共施設の計画的かつ効率的な整備の実施、職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。



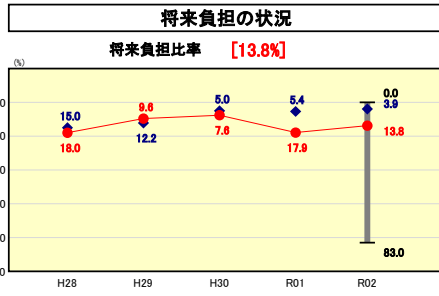
### 経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源等においては、税運動交付金等が増となったことにより、増となった。分子となる経常経費充当一般財源等は、繰出金が減となった一方、物件費、維持補修費、補助費等がそれぞれ増となり、経常収支比率については、前年度対比0.8ポイントの減、臨時財政対策債等の特別債を除いた状況においても同様となった。類似団体の平均を上回り、厳しい財政状況であることから、引き続き業務の民間委託化や職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。



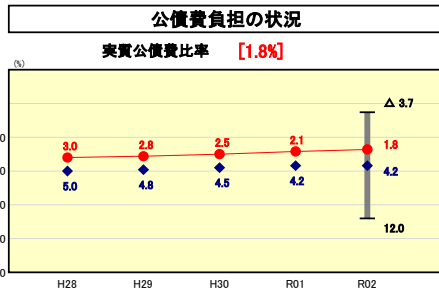
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、会計年度任用職員報酬及び期末手当の増等により前年度対比4.2%の増、物件費については、学校管理・教育振興備品、教育ネットワーク構築委託料の増等により、前年度対比12.0%の増となった。人口1人あたりの決算額は、前年度より8,108円の増となり、類似団体の平均を下回っているが、引き続き給与制度の適正化や職員数の適正化に努めるとともに、業務の民間委託化等により、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。



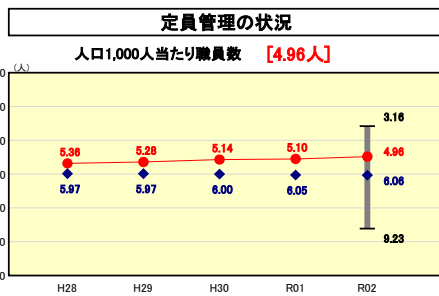
### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、分母となる標準財政規模が増となり、分子となる将来負担額が、債務負担行為に基づく支出予定額について用地取得に係る事業費等が減、一部事務組合等の起こした地方債に充てる負担金見込額が減となったことなどから、前年度対比で4.1ポイントの減となった。今後においても計画した事業を着実に推進し、限られた行政経営資源の有効活用により財政の健全性を維持していく。



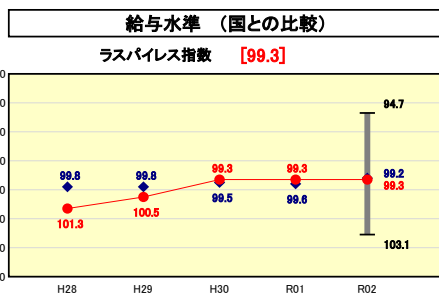
### 実質公債費比率の分析欄

公債費に準ずる債務負担行為に係るものが減となったことに加えて、各事業債の元利償還金が減となったこと等により分子は減となった。標準財政規模の増等により、分母は増となったこともあり、実質公債費負担比率は前年度対比0.3ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に頼ることのない財政運営に努めていく。



### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充等の行財政改革を進め、平成6年から令和3年4月までの間で総職員のうち354人を削減した。なお、人口1,000人当たりの普通会計職員数が前年度比0.14人減となっているのは、退職不補充の実施、任期付職員の任期満了等による減のほか、人口の増加が要因として考えられる。引き続き適切な退職不補充、アウトソーシングの推進を図る一方、生産年齢人口の減少に伴う職員の自然減に対応するため、デジタル技術活用等を進め、長期的に持続可能な行政運営を行えるよう、職員の適正化に努める。



### ラスパイレス指数の分析欄

これまで、給与構造の見直しの遅れと年功要素の強い給与体系であったものを、平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施し、平成27年4月には国の給与制度の総合見直しに対して、東京都人事委員会勧告に準拠し、現給保障は措置せず平均1.7%引下げを実施した。さらに、平成23年4月の見直しによる経過措置であった現給保障を解消したところである。令和3年4月時点では、類似団体内平均を0.1ポイント上回る水準であり、今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した見直しを実施し、縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

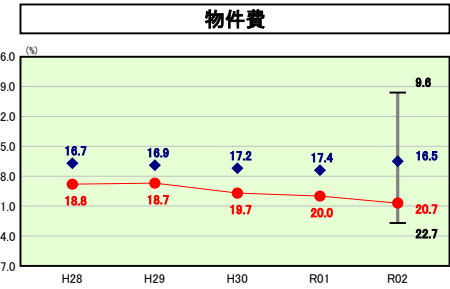
東京都小金井市

## 経常収支比率の分析

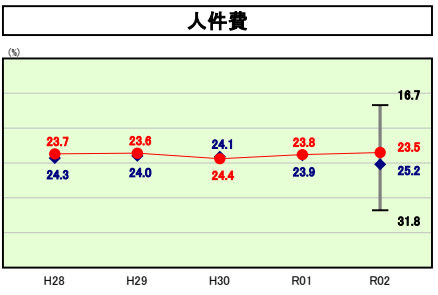
人口	123,828	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,013	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	60,259,856	千円	将来負担比率	13.8	%
歳出総額	58,406,688	千円			
実質収支	1,822,693	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	23,232,461	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
地方債現在高	19,282,635	千円			



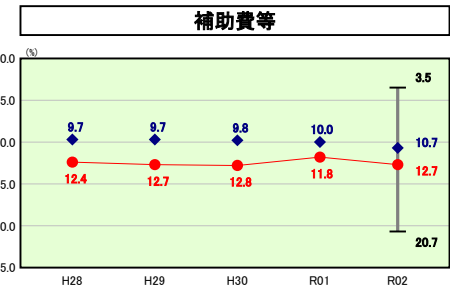
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



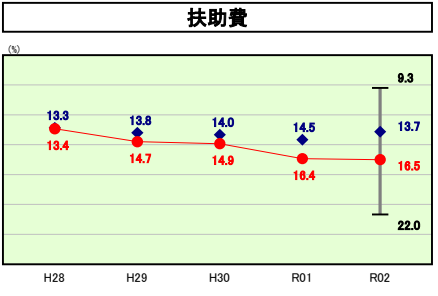
**物件費の分析**  
 物件費は、前年度対比0.7ポイントの増となり、類似団体平均を4.2ポイント上回り、学校管理・教育振興備品、教育用ネットワーク構築委託料の増等により、決算額も増となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



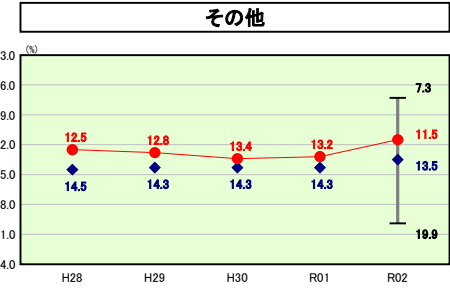
**人件費の分析**  
 人件費は、前年度対比で0.3ポイントの減となり、類似団体平均を下回り、会計年度任用職員報酬及び期末手当の増等により決算額は増となった。今後はより一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。



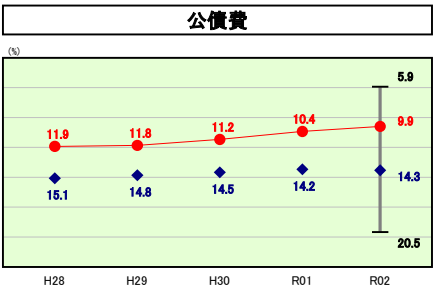
**補助費等の分析**  
 補助費等は、特別定額給付金、下水道事業会計繰出金、事業継続支援給付金の増等により、前年度対比0.9ポイントの増となり、類似団体平均と比較すると2.0ポイント上回った。今後も引き続き補助金等の根本的な検討等を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



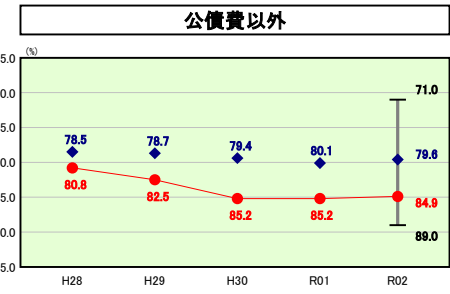
**扶助費の分析**  
 扶助費は、保育所運営費等委託料、子育てのための施設等利用給付、子育て世帯への臨時特別給付金、民間保育所補助金等の増により、前年度対比0.1ポイントの増となり、類似団体平均を2.8ポイント上回った。今後は、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組により、保育関係経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等に努め、適正な給付に取り組む。



**その他の分析**  
 その他は、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金等が増となったものの、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計への繰出金が減となったことにより、前年度対比1.7ポイントの減となった。今後は更に特別会計に係る収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



**公債費の分析**  
 公債費は、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等により、類似団体と比較して低い数字になっている。令和2年度は前年度対比0.5ポイントの減となり、決算額も減となった。今後は駅周辺整備事業や老朽化した公共施設の更新等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用の上、起債の発行抑制に努める。



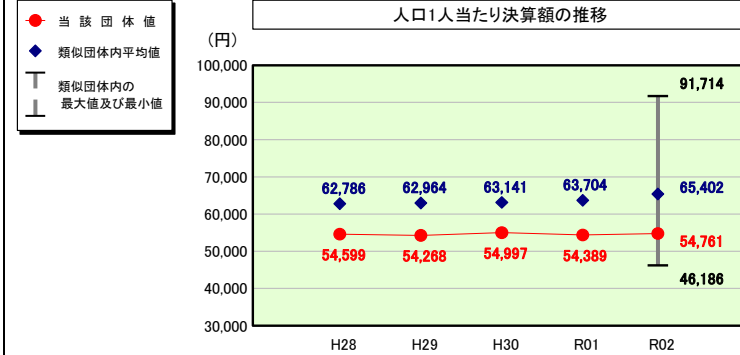
**公債費以外の分析**  
 公債費以外の経常経費は、補助費等が特別定額給付金、下水道事業会計繰出金、事業継続支援給付金の増等により、前年度対比0.9ポイントの増となったものの、他会計への繰出金等「その他」について前年度対比で1.7ポイントの減となったこと等により、前年度対比0.3ポイントの減となった。類似団体内順位は45/51であり、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後もさらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都小金井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

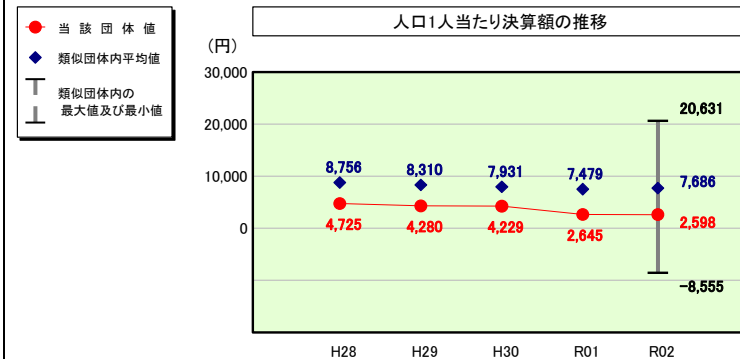
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,367,573	51,284	61,284	▲ 16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	58,737	474	4,056	▲ 88.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	74,737	604	604	0.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	371,792	3,002	2,509	19.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,652	571	1,157	▲ 50.6
▲退職金	▲ 162,562	▲ 1,313	▲ 4,228	▲ 68.9
合計	6,780,929	54,761	65,402	▲ 16.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.96	6.06	▲ 1.10
ラสบাইレス指数	99.3	99.2	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

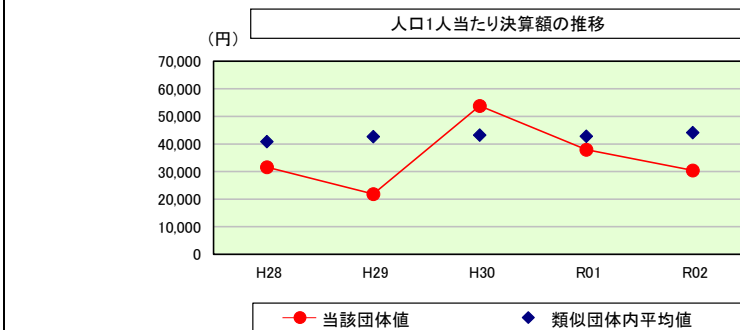


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,304,550	18,611	32,044	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,444	948	6,008	▲ 84.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,374	173	1,138	▲ 84.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,304	43	852	▲ 95.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 930,781	▲ 7,517	▲ 6,316	19.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,196,198	▲ 9,660	▲ 26,078	▲ 63.0
合計	321,693	2,598	7,686	▲ 66.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

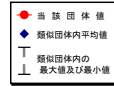
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	3,773,311	31,613	31.9	40,879	▲ 29.6
うち単独分	2,198,462	18,419	2.9	24,087	▲ 25.1
H29	2,628,882	21,859	▲ 30.9	42,651	▲ 4.3
うち単独分	1,789,077	14,876	▲ 19.2	22,675	▲ 5.9
H30	6,537,321	53,830	146.3	43,226	1.3
うち単独分	2,916,428	24,015	61.4	22,622	▲ 0.2
R01	4,642,017	37,954	▲ 29.5	42,836	▲ 0.9
うち単独分	2,368,202	19,363	▲ 19.4	22,936	▲ 1.4
R02	3,764,980	30,405	▲ 19.9	44,161	▲ 3.1
うち単独分	2,301,629	18,587	▲ 4.0	23,644	▲ 7.1
過去5年間平均	4,269,302	35,132	19.6	42,751	▲ 4.4
うち単独分	2,314,760	19,052	4.3	23,193	▲ 5.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

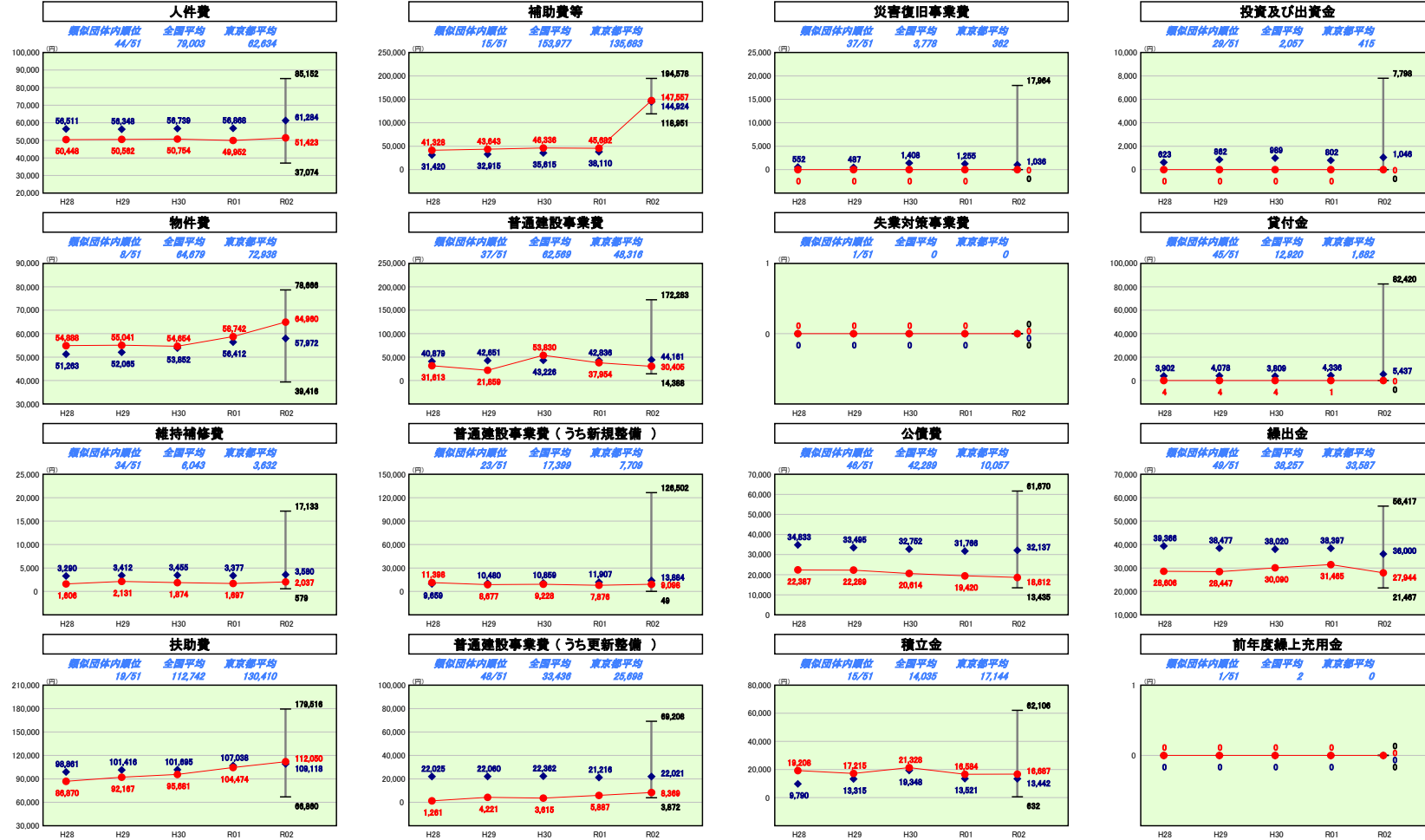
令和2年度

東京都小金井市

人口	123,828人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	121,013人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8%
歳入総額	60,259,866千円	得業負担比率	13.8%
歳出総額	58,406,888千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,822,939千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	23,232,461千円		
地方債残高	19,282,835千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり471,676円となっている。主な構成項目である補助費等は、住民一人当たり147,557円となっており、性質別歳出項目の中で割合が一番大きい項目となった。令和元年度から比較すると約223%増加しており、令和2年度決算においては、特別定額給付金、下水道事業会計繰入金、事業継続支援給付金等の増が主な増要因となっている。  
 扶助費は、住民一人当たり112,050円となっており、例年、類似団体平均より下回っていたが、令和2年度決算では平均より上回ることとなり、保育所運営費等委託料、子育てのための施設等利用付付、子育て世帯への臨時特別給付金、民間保育所補助金等の増が主な増要因となっている。  
 物件費は、住民一人当たり64,960円となっており、平成28年度から55,000円前後で推移していたが、令和2年度決算においては、前年度対比住民一人当たり6,218円の増となった。総額も増となり、学校管理・教育振興費、教育用ネットワーク構築委託料等の増が主な増要因となっている。今後も引き続き財政改革の推進により、事務事業の見直しを図る等コスト削減に努めている。

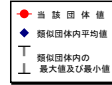


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

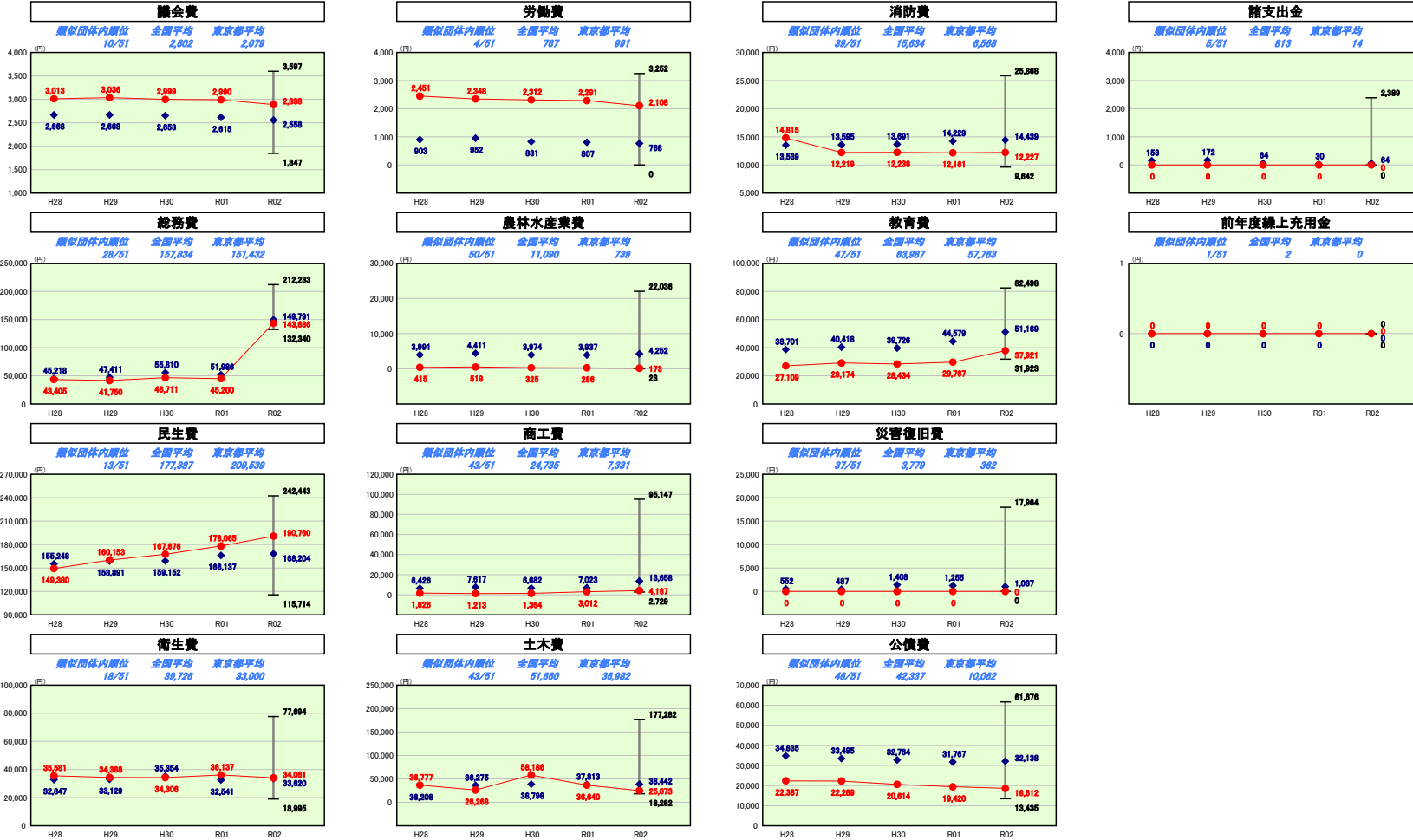
令和2年度

東京都小金井市

人口	123,828人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	121,013人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8%
歳入総額	60,259,866千円	得率負担比率	13.8%
歳出総額	58,406,689千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,822,699千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	23,232,461千円		
地方債残高	19,282,635千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり471,676円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり190,760円となっており、目的別歳出項目の中で一番大きい項目である。類似団体平均と比較すると住民一人当たり22,556円高くなっており、平成28年度から比較すると約28%増加している。決算額全体で見ると、民生費のうち特に児童福祉費が増え、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組み等が主な増要因となっている。  
 総務費は、住民一人当たり143,686円となっており、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。前年度決算と比較すると、特別定額給付金の増等により、住民一人当たり98,486円の増となっている。  
 教育費は、住民一人当たり37,921円となっている。類似団体平均をわずかに下回り、前年度決算と比較すると、教育費のうち総合体育館大規模改修工事等が主な増要因となっており、住民一人当たり8,154円の増となっている。

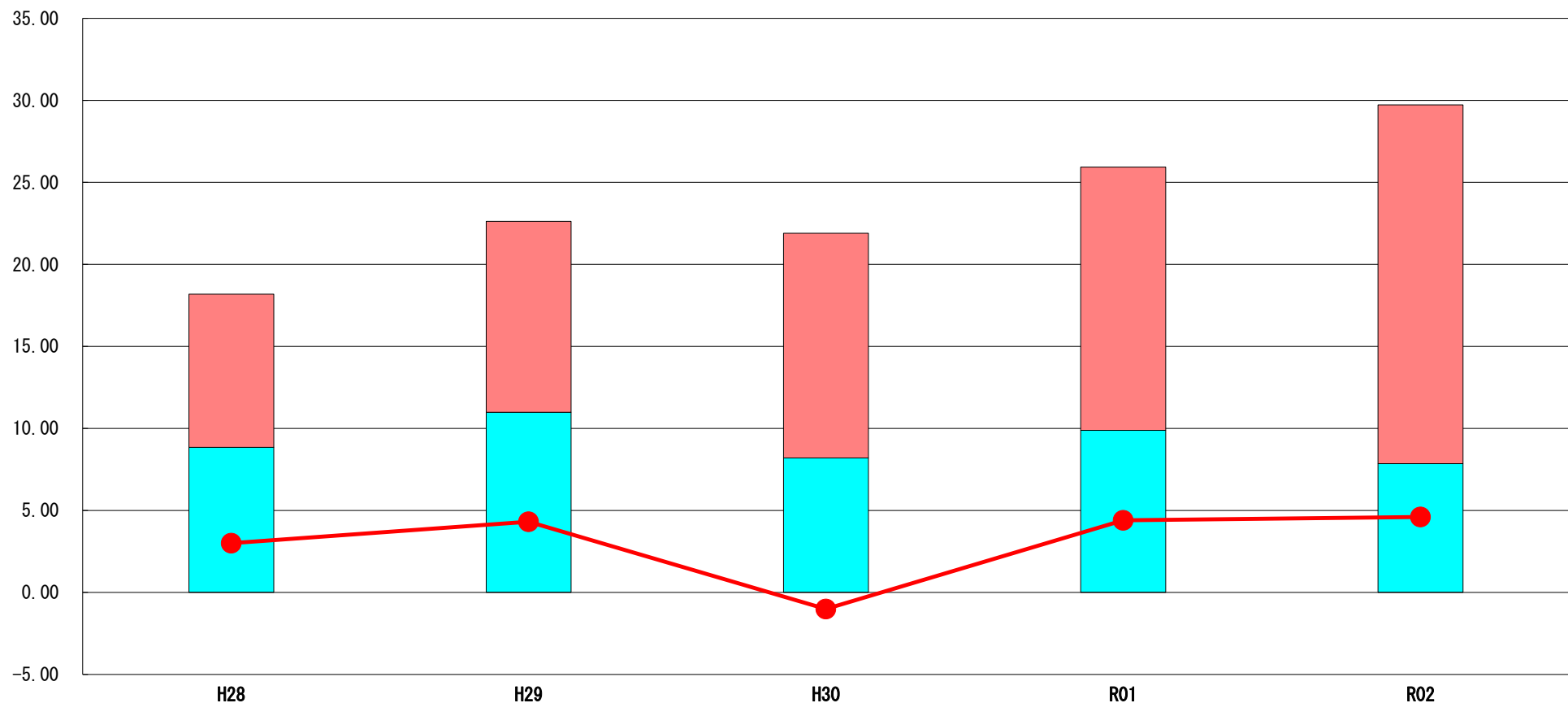


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.33	11.63	13.70	16.05	21.88
 実質収支額		8.85	10.99	8.20	9.88	7.85
 実質単年度収支		3.00	4.31	▲ 1.01	4.40	4.60

### 分析欄

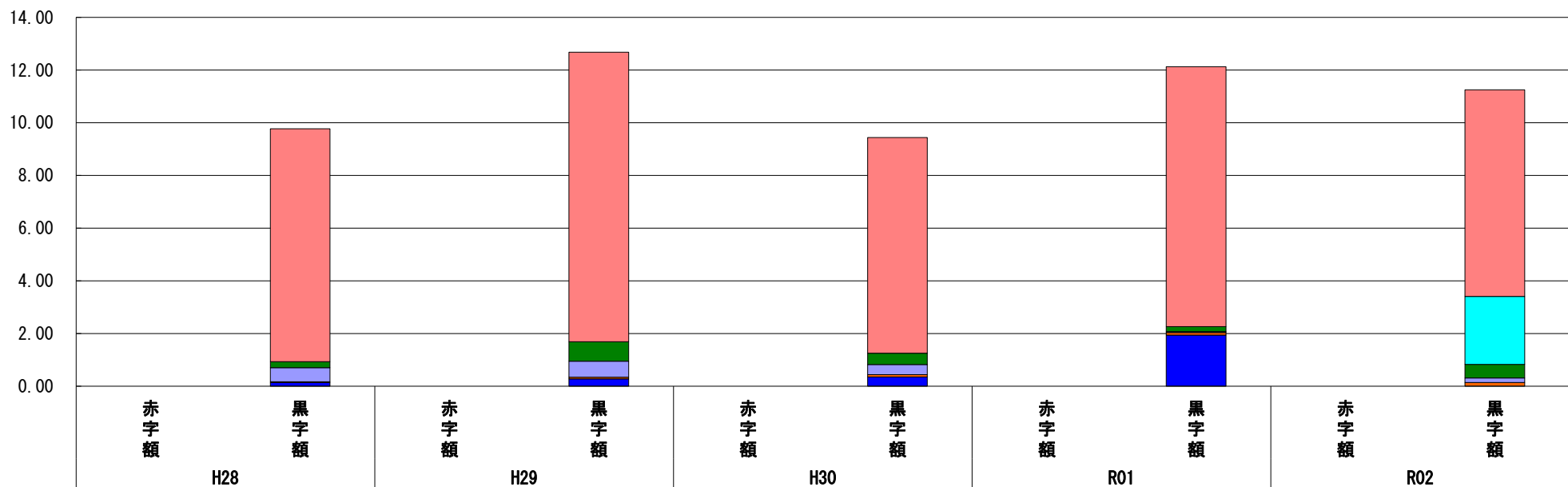
財政調整基金残高は、平成28年度以降もっとも高くなったが、引き続き厳しい財政状況となっている。歳入については、市税収入、繰入金、市債の減があったものの、国庫支出金及び都支出金が増となったことから増となった。歳出についても、投資的経費及び繰出金は減となったものの、補助費等では特別定額給付金の給付、扶助費では子育て環境の整備及び幼児教育・保育の無償化、物件費では教育ICT機器の整備等により増となったことから増となった。その結果、実質収支は前年度対比2.03ポイントの減、実質単年度収支は、0.2ポイントの増となった。今後も事務事業の見直しや行政経営資源の有効活用による安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都小金井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		8.84	10.99	8.19	9.87	7.84
下水道事業会計		-	-	-	-	2.58
国民健康保険特別会計		0.23	0.74	0.43	0.19	0.52
介護保険特別会計		0.53	0.61	0.38	0.03	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.06	0.09	0.10	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.28	0.35	1.94	-

#### 分析欄

一般会計においては、前年度より黒字額が縮小しているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計のすべての会計において、黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率も黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

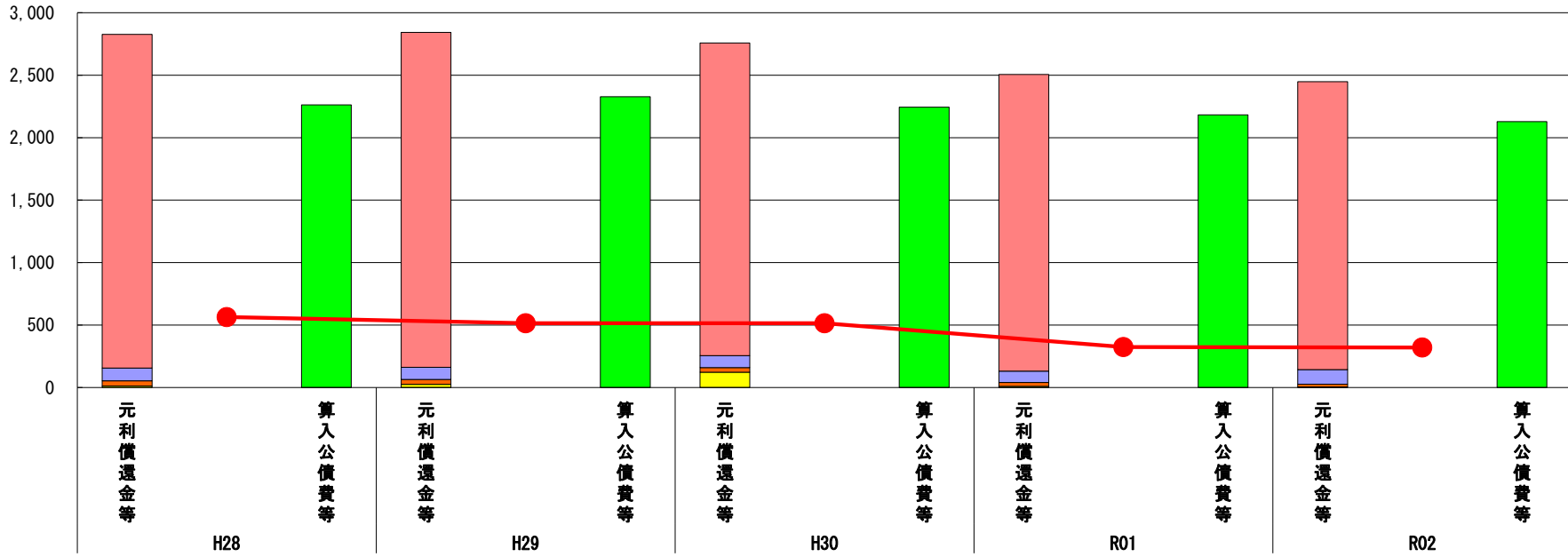
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	2,672	2,680	2,503	2,375	2,305
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	101	97	96	91	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42	40	36	31	21
	債務負担行為に基づく支出額	12	25	123	9	5
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,263	2,327	2,244	2,182	2,128
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	564	515	514	324	320

**分析欄**

厚生福祉施設整備事業債及び臨時税収補てん債の完済やその他の元利償還金の減等により、実質公債費比率は減となった。  
 早期健全化基準未済であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**  
ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

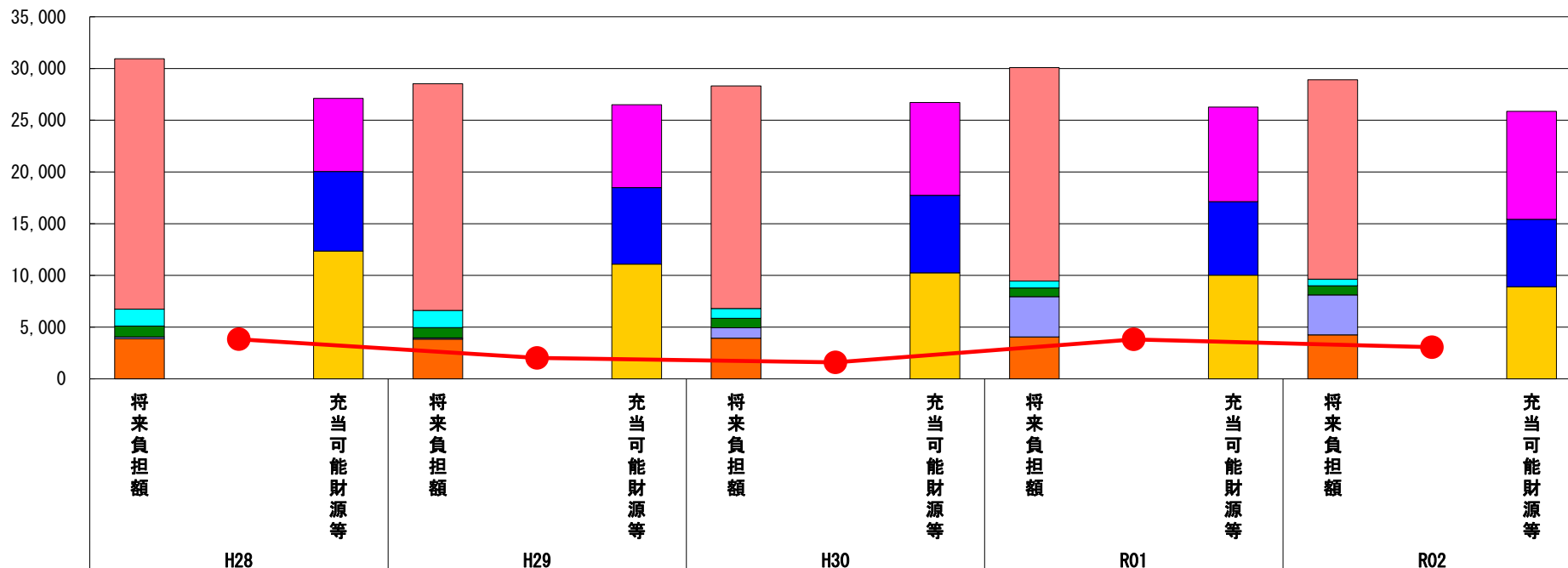
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,201	21,915	21,511	20,636	19,283
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,623	1,661	943	666	637
	公営企業債等繰入見込額		1,055	987	917	845	877
	組合等負担等見込額		172	133	1,012	3,887	3,864
	退職手当負担見込額		3,885	3,836	3,928	4,052	4,255
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,062	8,011	8,978	9,141	10,440
	充当可能特定歳入		7,698	7,399	7,492	7,101	6,508
	基準財政需要額算入見込額		12,349	11,097	10,245	10,029	8,908
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,827	2,025	1,596	3,813	3,059

## 分析欄

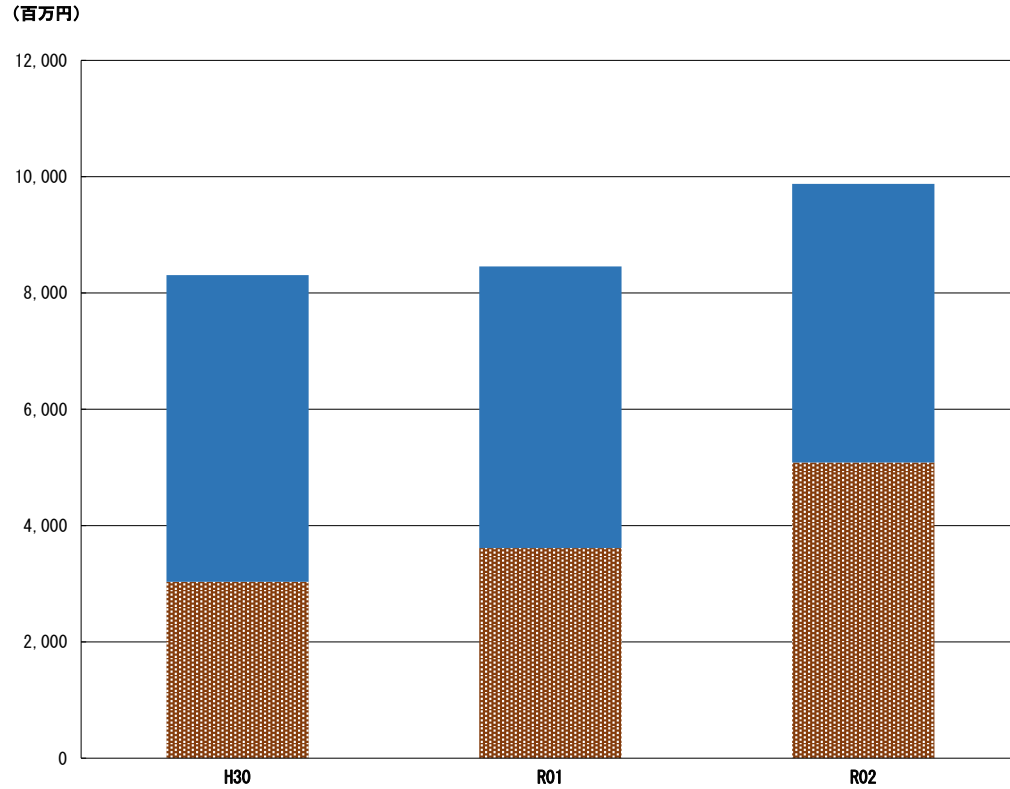
将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額について用地取得に係る事業費等が減、一部事務組合等の起こした地方債に充てる負担金見込額が減、地方債の現債高が減税補填債や臨時財政対策債の減により減となった。

充当可能財源等は、充当可能基金が各積立金の増等により増となったが、充当可能特定歳入は基準財政需要額歳入見込額が臨時財政対策債償還費や減税補填債償還費の減等により減となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,034	3,614	5,084
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,274	4,843	4,792
庁舎建設基金		2,701	2,789	2,679
環境基金		1,526	1,117	1,069
地域福祉基金		768	757	760
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	-	139
教育施設整備基金		207	107	63
基金残高合計		8,308	8,457	9,876

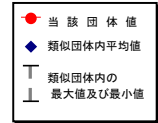
令和2年度	東京都小金井市
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他特定目的基金については新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業等のため、庁舎建設基金を約1.1億円取り崩したこと等から前年度対比約0.5億円の減となった一方、財政調整基金は約16億円の積み立て、1.3億円の取り崩しを行い、前年度対14.7億円の増となったこと等により、基金全体としては前年度対比約14.2億円の増となった。</li> </ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度(20~30億円)となるように努めることとしている。</li> <li>・その他特定目的基金については庁舎、清掃関連施設の建設等目的に応じた取り崩しを行うことから、中期的には減少傾向にある。</li> </ul>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>決算剰余を含めて約16億円の積み立て、1.3億円の取り崩しを行い、前年度対比14.7億円の増となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度(20~30億円)となるように努めることとしている。</li> <li>・中期的(令和7年度目途)には減少していく見込みであるため、標準財政規模の10%程度(20~30億円)の残高の確保に引き続き努める。</li> </ul>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎建設基金: 庁舎の用地取得及び庁舎建設並びに庁舎賃貸借の保証金</li> <li>・環境基金: ゴミ処理施設の整備、ゴミ処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進、ゴミ処理施設の解体等並びに新たなゴミ減量施策並びに環境保全事業の充実</li> <li>・地域福祉基金: 地域保健福祉推進のための事業</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策基金: 新型コロナウイルス感染症対策のための事業</li> <li>・教育施設整備基金: 教育施設の整備</li> </ul> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎建設基金: 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業のため、約1.1億円取り崩したこと等により減少</li> <li>・環境基金: 清掃関連施設の整備、新たなゴミ減量施策等のため、約2.7億円取り崩したこと等により、約0.5億円の減少</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策基金: 基金新設のため、約1.4億円の増加</li> </ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎整備基金、地域福祉基金: 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け、必要に応じ取り崩しを行う予定である。</li> <li>・環境基金: 有料ゴミ袋等の販売による歳入のうち25%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円を積み立てることとしている。一方清掃関連施設の整備等目的に応じ、取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある。</li> </ul>	

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

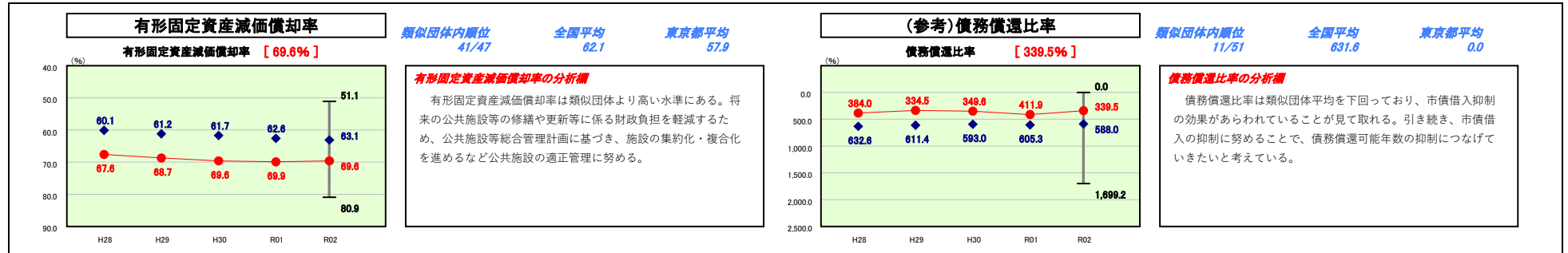
令和2年度

東京都小金井市

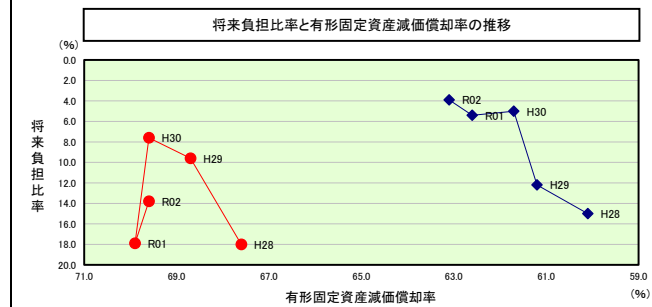
人口	123,828人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	121,013人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30k㎡		実質公債費比率	1.8%
歳入総額	60,259,856千円		将来負担比率	13.8%
歳出総額	58,406,688千円		市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	1,822,693千円		(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	23,232,461千円			
地方債現在高	19,282,635千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



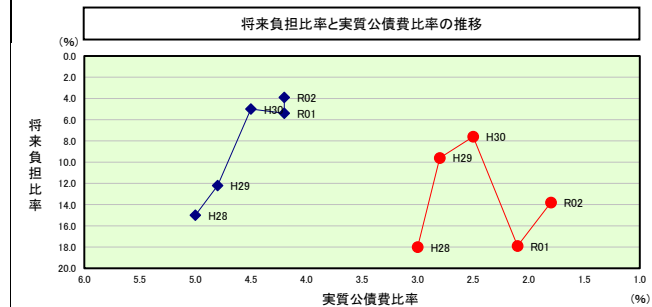
### 分析欄

有形固定資産減価償却率及び将来負担比率はどちらも類似団体より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制するなど、将来負担の軽減にも取り組んでいくことが求められる。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	18.0	9.6	7.6	17.9	13.8
	有形固定資産減価償却率	67.6	68.7	69.6	69.9	69.6
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較高い水準にある。標準財政規模がほぼ横ばいの中で、地方債現在高将来負担額が減ったことから、前年度対比で、4.1ポイントの改善となった。また、実質公債費比率については、類似団体と比較低い水準にある。将来負担比率が低下傾向にあるため、実質公債費比率についても今後低下すると想定され、前年度対比で0.3ポイントの改善となった。

### (参考)

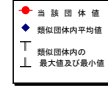
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	18.0	9.6	7.6	17.9	13.8
	実質公債費比率	3.0	2.8	2.5	2.1	1.8
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	実質公債費比率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

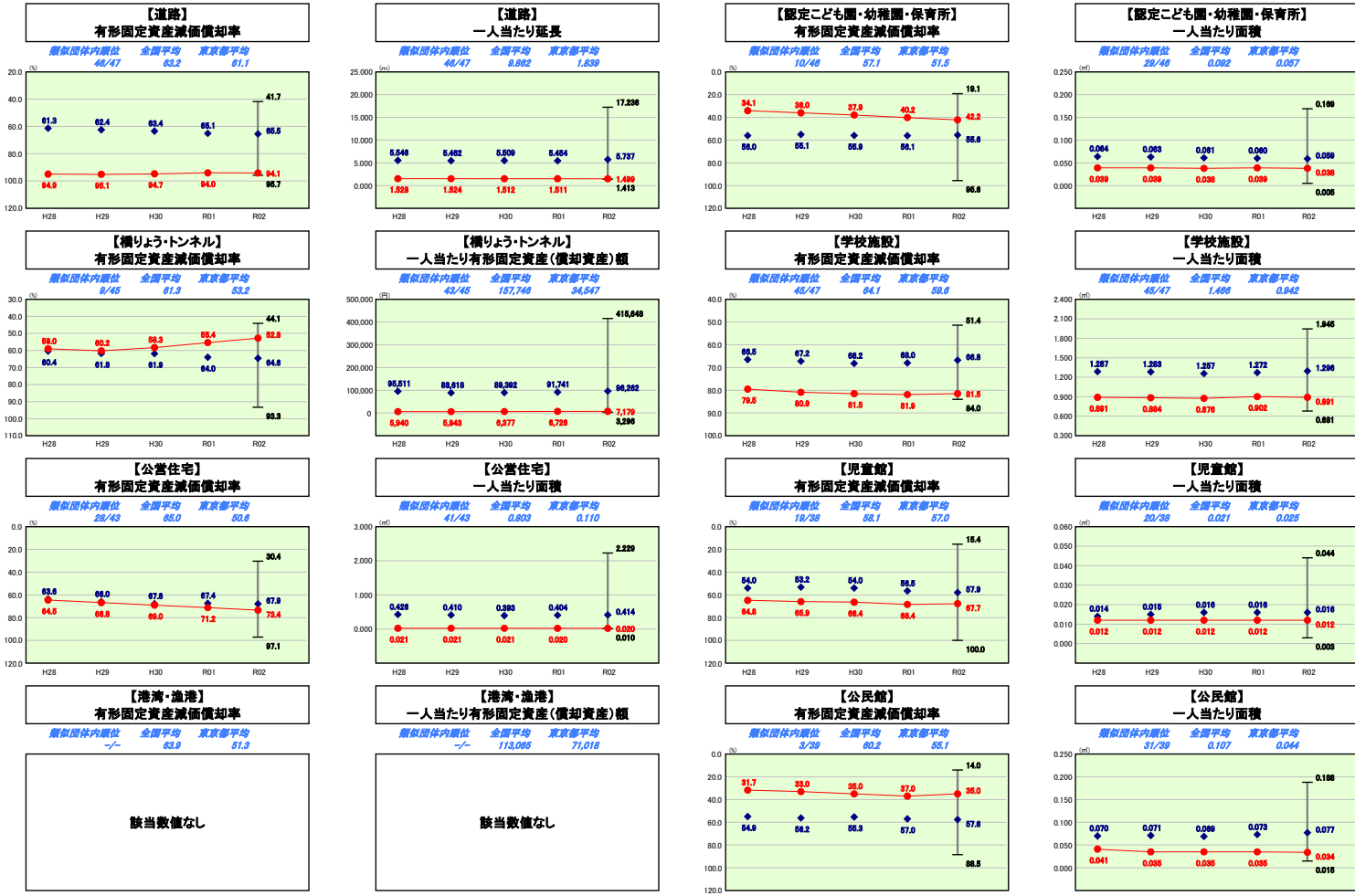
令和2年度

東京都小金井市

人口	123,828人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	121,013人(03.1.1現在)	減額実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質負債比率	1.8%
歳入総額	60,258,856千円	将来負担比率	13.8%
歳出総額	58,406,888千円	市町村別型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実収支	1,822,693千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	23,232,481千円		
地方債残高	16,282,636千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価却率が特に高くなっている施設は、道路、学校施設、消防施設、庁舎であり、一方特に低くなっている施設は、公民館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、市民会館である。  
 特に有形固定資産減価却率が高いもののうち、庁舎については、早期竣工を目指しているが、庁舎の移転が完了するまでの間は現在の状態が続く予定である。その他の施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を進めていきたいと考えている。

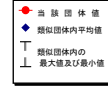


# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

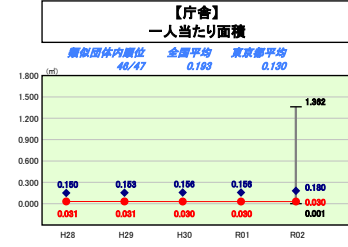
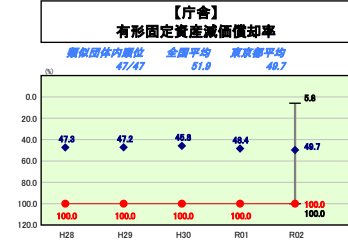
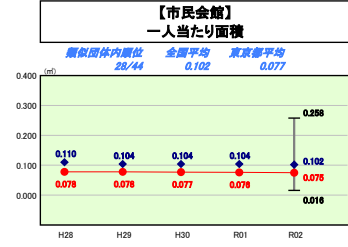
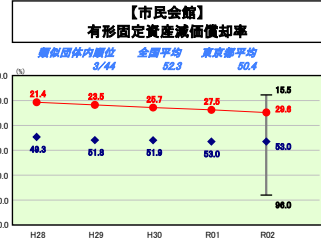
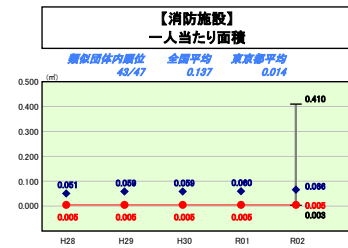
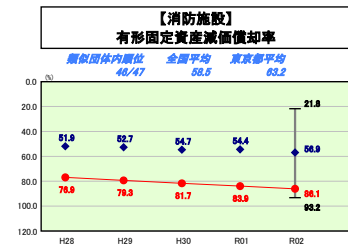
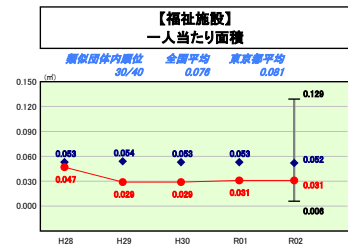
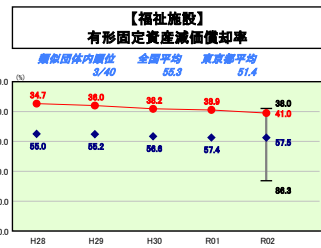
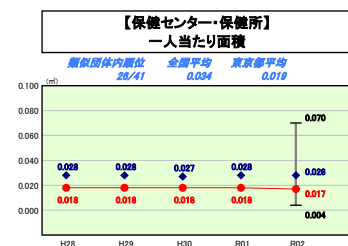
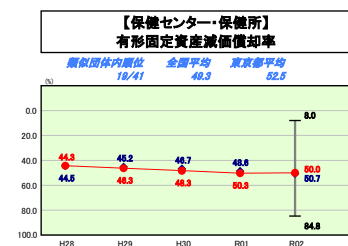
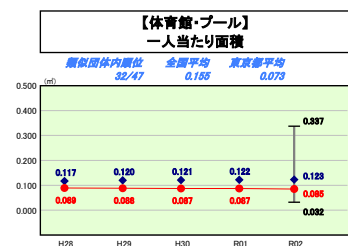
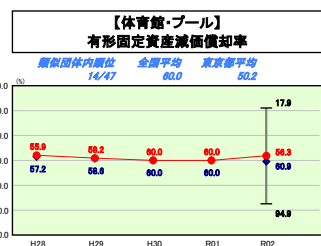
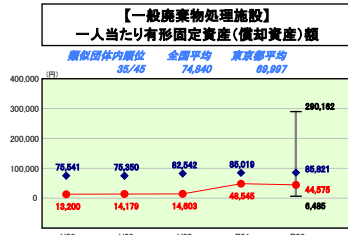
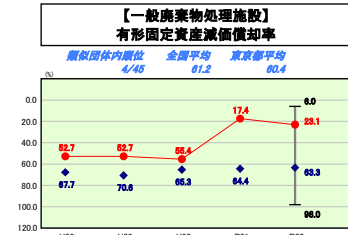
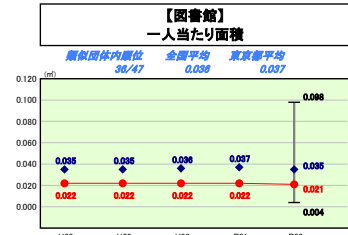
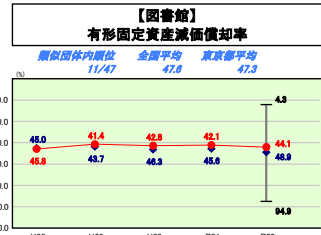
令和2年度

東京都小金井市

人口	123,828人 (03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	121,019人 (03.1.1現在)	減額実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質負債比率	1.8%
歳入総額	60,259,856千円	将来負担比率	13.9%
歳出総額	58,406,888千円	市町村別型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実収支	1,822,693千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	23,232,481千円		
地方債残高	16,282,635千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価却率が特に高くなっている施設は、道路、学校施設、消防施設、庁舎であり、一方特に低くなっている施設は、公民館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、市民会館である。特に有形固定資産減価却率が高いもののうち、庁舎については、早期竣工を目指しているが、庁舎の移転が完了するまでの間は現在の状態が続く予定である。その他の施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を進めたいと考えている。